

米原市中期財政計画（令和7年度～令和11年度）概要版

1 中期財政計画とは？

中期財政計画は、中期的な財政計画を推計し、これを基に現在および将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための計画です。本計画は、予算編成の指針等にも活用するため、毎年予算編成前に更新（今年度は、令和7年度から令和11年度までの期間で策定）し、公表しています（本編P4）。

2 中期財政計画の試算方法

中期財政計画の試算方法について、歳入は、予算科目別に試算して推計しています。歳出は、性質別の体系で試算しますが、令和7年度から令和9年度まではアクションプランの要望額をベースに計上し、令和10年度から令和11年度までは伸び率等を考慮して推計しています（具体的な推計方法は、本編P10に掲載）。

3 令和5年度決算からみる米原市の財政状況

令和5年度決算の主要財政指標は、普通交付税の追加交付等により、財政力指数以外の指標は改善しましたが、令和6年度以降は人件費や扶助費等の増加により、経常収支比率は悪化する見通しです。また、実質公債費比率についても、公債費の増加により徐々に悪化する見込みです（過年度推移：本編P9。推計推移：本編P14～16）。

令和5年度決算主要財政指標

財政力指数

0.51

0.2down ↓
(悪化)

経常収支比率

87.7%

0.5%down ↓
(改善)

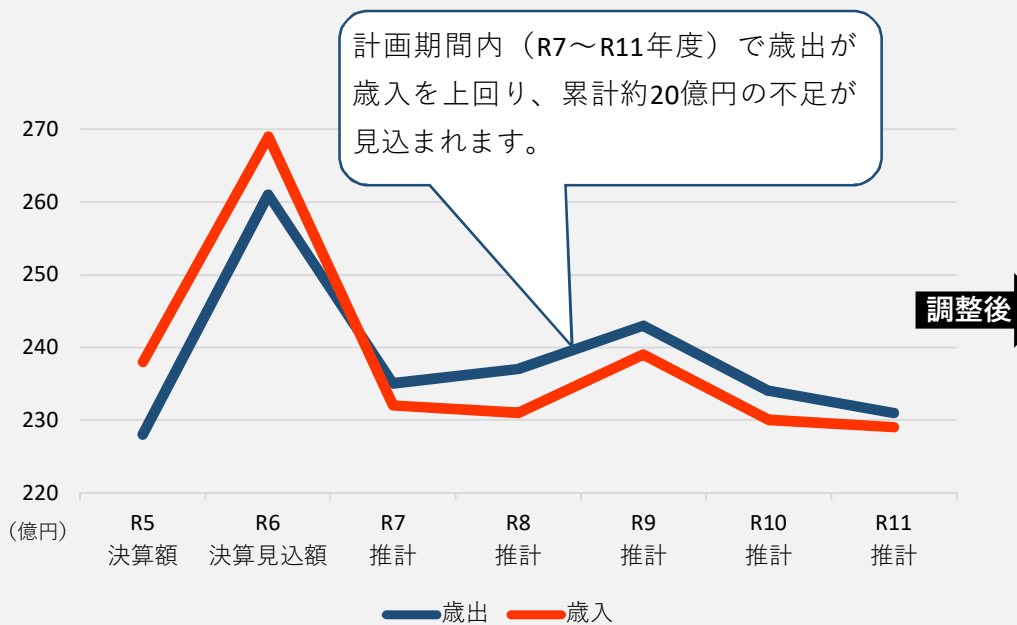
実質公債費比率

4.8%

0.2%down ↓
(改善)

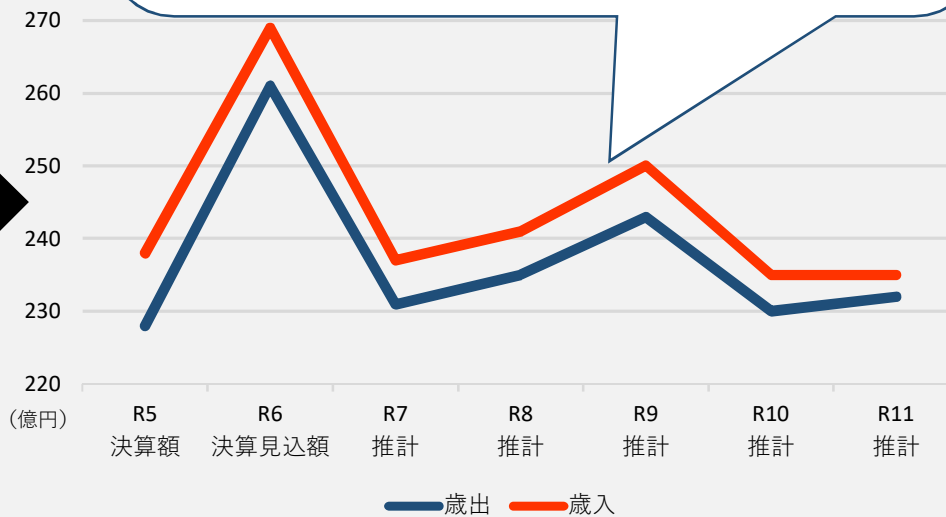
4 アクションプランに基づく収支見込と収支不足について

アクションプランの要望額をベースに財源調整等を実施せずに歳入歳出額を推計したところ、調整前では計画期間内で累計約20億円の財源が不足する見込みとなりました。本計画では、この収支不足を補うため、基金の繰入や歳出の抑制を行うことで収支を確保した計画を策定しました（本編P12）。



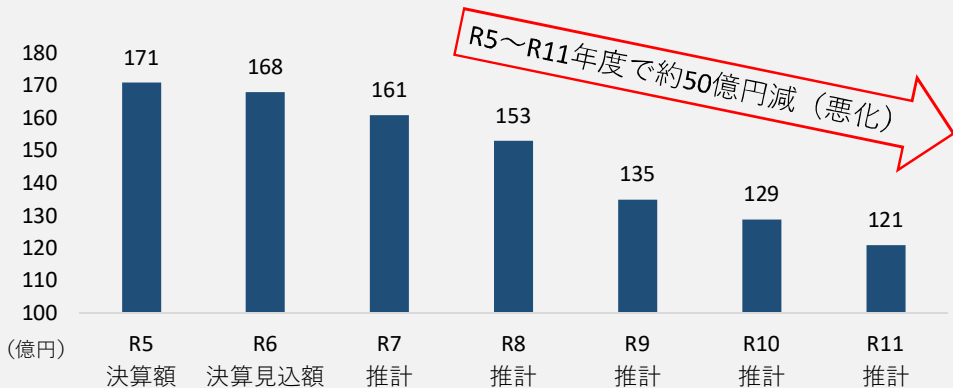
収支不足の財源調整方法

- 財政調整基金の繰入
財政調整基金残高を20億円以上確保しながら繰入を実施
- 市債管理基金の繰入
本庁舎整備事業の元金償還開始に伴い、毎年1億円の繰入を実施
- 交付税措置の無い市債の発行
- 既存事業の見直し等による歳出の抑制



5 今後の基金残高の推移

米原市の基金残高は、他団体と比較しても多いため、現時点で財政上の健全性は確保されていますが、計画期間内で基金残高は約51億円減少する見込みとなっています。これは、収支不足を基金の繰入で補っていることや、合併特例債が令和7年度以降発行できないため、基金への依存度が高くなっていることが要因となります（本編P13）。



6 今後の市債残高の推移

市債の発行額は、令和7年度以降、合併特例債が活用できないことや臨時財政対策債発行可能額の減少のため、過年度決算額と比較して相対的に減少する見込みです。また、市債発行額が市債償還額を下回って推移する見込みのため、市債残高は徐々に減少する見込みです（本編P13）。

